

沖縄県中小企業者事業継続実態調査  
結果報告書【概要版】

2023年3月

株式会社帝国データバンク



# 目次

---

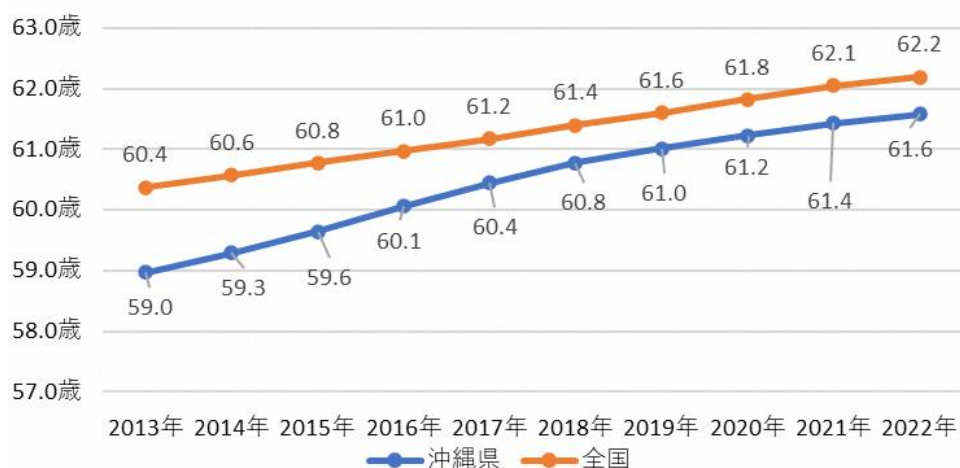
<b>第1章 既存統計からみた県内企業の現状整理</b> .....	1
1. 経営者の平均年齢の推移、年齢構成の推移 .....	1
2. 後継者不在率の推移 .....	2
3. 年代別後継者不在率推移内訳 .....	2
<b>第2章 調査の概要</b> .....	3
1. 調査の目的 .....	3
2. 調査対象の抽出条件 .....	3
3. 調査の方法 .....	3
4. 調査の期間 .....	3
5. 回収率 .....	3
6. 調査実施機関 .....	3
7. 本アンケート調査の特徴について .....	4
<b>第3章 調査結果</b> .....	5
1. 承継状況・経営者年齢 .....	5
2. 新型コロナウイルス感染症拡大前後の経営状況 .....	7
3. 今後取り組みたい経営課題 .....	10
4. 経営課題の相談相手・事業継続の意向 .....	12
5. 経営者年代 60 代以上の事業引継ぎ先と後継者未定の理由 .....	16
6. 経営者年代 60 代以上の後継者への事業引継ぎの準備状況と事業引継ぎの課題 .....	17
7. 廃業検討企業の第三者承継（M&A）への関心 .....	18
<b>第4章 対策案</b> .....	19

# 第1章 既存統計からみた県内企業の現状整理

## 1. 経営者の平均年齢の推移、年齢構成の推移<sup>1</sup>

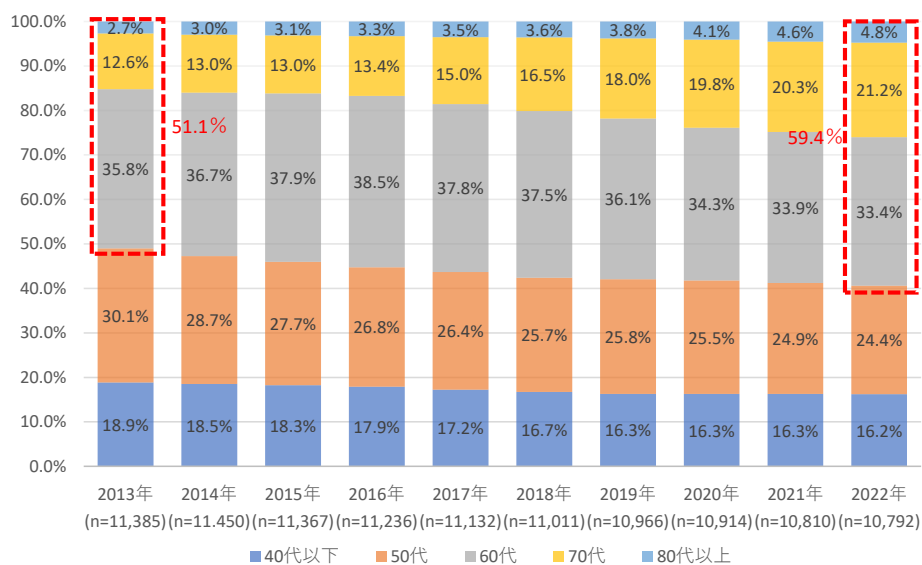
### 経営者の平均年齢の推移

2022年の経営者年齢	沖縄県 61.6歳	全国 62.2歳
(対2013年比)	(沖縄県 +2.6歳)	(全国 +1.8歳)



### 経営者の年齢構成の推移

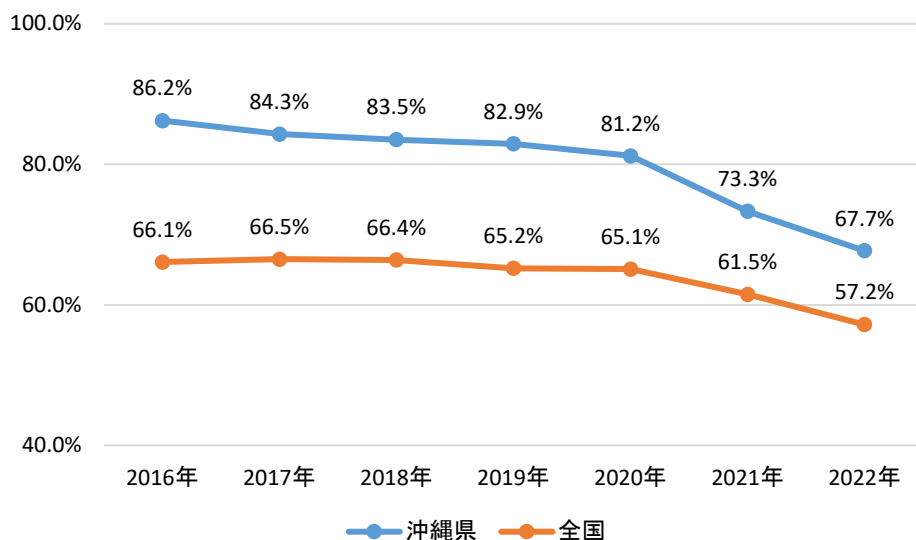
60代以上の割合	2013年 51.1%	→	2022年 59.4%	(+8.3P)
特に増えているのは70代の割合	2013年 12.6%	→	2022年 21.2%	(+8.6P)



<sup>1</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」より作成

## 2. 後継者不在率の推移<sup>2</sup>

後継者不在率は減少傾向であるものの、一貫して全国より10ポイント以上高い。



## 3. 年代別後継者不在率推移内訳<sup>3</sup>

2022年沖縄県後継者不在率 60代（55.2%）、70代（45.2%）

全国より共に約12ポイント高いものの、対2021年比の減少率も高い。

年代別	沖縄県				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
30代未満	100.0	83.3	100.0	+16.7pt	92.7	91.2	89.3	△1.9pt
30代	96.5	93.8	95.0	+1.2pt	91.1	89.1	86.3	△2.8pt
40代	93.7	89.7	87.1	△2.6pt	84.5	83.2	79.3	△3.9pt
50代	83.5	77.1	74.4	△2.7pt	69.4	70.2	65.7	△4.5pt
60代	72.5	65.9	55.2	△10.7pt	48.2	47.4	42.6	△4.8pt
70代	62.0	55.9	45.2	△10.7pt	38.6	37.0	33.1	△3.9pt
80代以上	50.0	37.1	35.0	△2.1pt	31.8	29.4	26.7	△2.7pt
平均	81.2	73.3	67.7	△5.6pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

<sup>2</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」および「信用調査報告書 (CCR)」より作成

<sup>3</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」および「信用調査報告書 (CCR)」より作成

## 第2章 調査の概要

---

### 1. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響や、将来的な人口減少など中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。黒字廃業や高い後継者不在率等による企業の減少は、経済活動の停滞のみならず、県民生活ひいては地域の維持に大きな影響を与えかねないことから、貴重な経営資源の引継ぎに向けた施策の検討に資する基礎資料の作成を目的に、県内企業のコロナ禍の影響や事業継続の実態を把握し、現状分析等を行う目的で調査を行う。

### 2. 調査対象の抽出条件

沖縄県内に主たる事業所を有し、かつ、従業員2人以上の中小企業者（個人事業主含む）

31,219 件

※ 総務省統計局事業所母集団データベース（R2 年次フレーム）

### 3. 調査の方法

郵送調査と WEB 調査併用

### 4. 調査の期間

2022 年 6 月 1 日～7 月 22 日

### 5. 回収率

5,844 社/28,771 社（回収率：20.3%）

※ 郵送回収 4,250 件/28,771 社（回収率：14.8%）

WEB 回収 1,594 件/28,771 社（回収率：5.5%）

※ 上記回収率は、母数を発生件数から不着（2,422 件）、廃業等で未回答の連絡あり（26 件）を除いて積算したものである。

### 6. 調査実施機関

株式会社 帝国データバンク

## 7. 本アンケート調査の特徴について

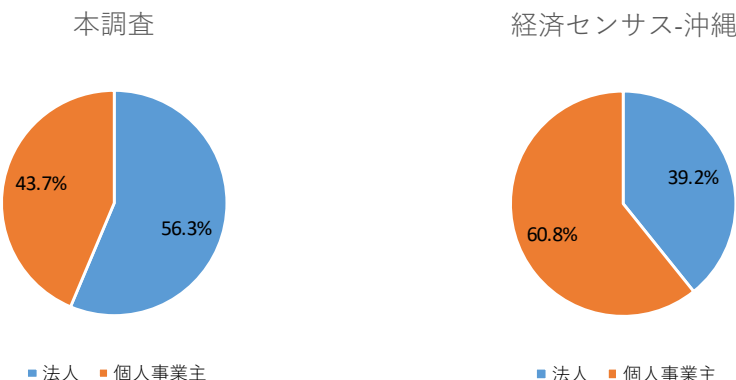
\* 本調査の回答企業の業種の分布はセンサスの結果と比べ偏りがある。

令和3年経済センサス活動調査の結果と比較すると、本調査の回答結果の方が建設業の割合とサービス業の割合が高い。

No.	カテゴリ	本調査		カテゴリ	経済センサス-沖縄	
		n	%		n	%
1				AB_農林漁業	463	1.0
2				C_鉱業、採石業、砂利採取業	35	0.1
3	建設業	931	16.3	D_建設業	3,850	8.2
4	食品製造業&食品以外の製造業	352	6.2	E_製造業	2,401	5.1
5				F_電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.1
6	情報通信	71	1.2	G_情報通信業	481	1.0
7	運輸業	110	1.9	H_運輸業、郵便業	872	1.8
8	小売業&卸売業	959	16.8	I_卸売業、小売業	9,481	20.1
9	金融業&保険業	49	0.9	J_金融業、保険業	292	0.6
10	不動産業	348	6.1	K_不動産業、物品賃貸業	5,271	11.2
11				L_学術研究、専門・技術サービス業	2,350	5.0
12	宿泊業&飲食サービス	748	13.1	M_宿泊業、飲食サービス業	8,399	17.8
13	生活関連サービス業	167	2.9	N_生活関連サービス業、娯楽業	4,624	9.8
14	教育	179	3.1	O_教育、学習支援業	2,169	4.6
15	医療・福祉	556	9.7	P_医療、福祉	3,880	8.2
16	サービス業	749	13.1	Q_複合サービス事業	42	0.1
	その他	489	8.6	R_サービス業（他に分類されないもの）	2,561	5.4
	合計	5,708	100.0	AR_全産業（S_公務を除く）	47,209	100.0

\* 本調査の回答企業の法人・個人事業主の割合はセンサスの結果と比べ偏りがある。

令和3年経済センサス活動調査の結果と比較すると、本調査の回答結果の方が法人の割合が高い。



\* 本調査の回答企業の市町村の分布の割合は、センサスの結果と比べ偏りはほとんどない。

No.	カテゴリー名	本調査		経済センサス-沖縄		No.	カテゴリー名	本調査		経済センサス-沖縄	
		n	%	n	%			n	%	n	%
1	那覇市	1,383	24.0	12,035	25.5	22	中頭郡嘉手納町	48	0.8	407	0.9
2	宜野湾市	345	6.0	2,736	5.8	23	中頭郡北谷町	104	1.8	870	1.8
3	石垣市	295	5.1	2,297	4.9	24	中頭郡北中城村	53	0.9	447	0.9
4	浦添市	437	7.6	3,844	8.1	25	中頭郡中城村	68	1.2	486	1.0
5	名護市	298	5.2	1,915	4.1	26	中頭郡西原町	153	2.7	1,032	2.2
6	糸満市	198	3.4	1,810	3.8	27	島尻郡与那原町	65	1.1	517	1.1
7	沖縄市	440	7.6	3,934	8.3	28	島尻郡南風原町	140	2.4	1,139	2.4
8	豊見城市	210	3.6	1,470	3.1	29	島尻郡渡嘉敷村	8	0.1	76	0.2
9	うるま市	396	6.9	3,232	6.8	30	島尻郡座間味村	21	0.4	158	0.3
10	宮古島市	269	4.7	2,481	5.3	31	島尻郡業国村	2	0.0	39	0.1
11	南城市	153	2.7	1,144	2.4	32	島尻郡渡名喜村	0	0.0	12	0.0
12	国頭郡国頭村	28	0.5	205	0.4	33	島尻郡南大東村	10	0.2	58	0.1
13	国頭郡大宜味村	14	0.2	105	0.2	34	島尻郡北大東村	2	0.0	24	0.1
14	国頭郡東村	9	0.2	58	0.1	35	島尻郡伊平屋村	7	0.1	56	0.1
15	国頭郡今帰仁村	40	0.7	348	0.7	36	島尻郡伊是名村	3	0.1	68	0.1
16	国頭郡本部町	74	1.3	581	1.2	37	島尻郡久米島町	50	0.9	450	1.0
17	国頭郡恩納村	44	0.8	277	0.6	38	島尻郡八重瀬町	81	1.4	633	1.3
18	国頭郡宜野座村	13	0.2	173	0.4	39	宮古郡多良間村	4	0.1	55	0.1
19	国頭郡金武町	36	0.6	360	0.8	40	八重山郡竹富町	68	1.2	386	0.8
20	国頭郡伊江村	32	0.6	234	0.5	41	八重山郡与那国町	17	0.3	155	0.3
21	中頭郡読谷村	133	2.3	902	1.9		全体	4,847	100.0	47,209	100.0

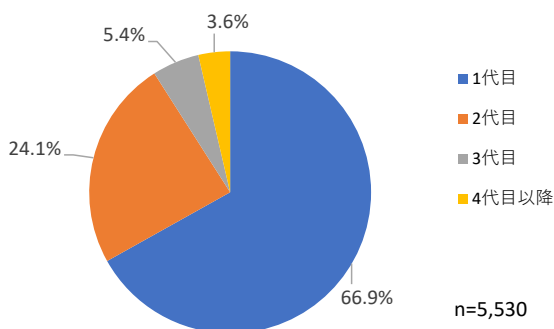
# 第3章 調査結果

## 1. 承継状況・経営者年齢

沖縄県の企業の承継状況について、事業承継を経験したことがない1代目（創業者）の割合が66.9%と全国（38.9%）<sup>4</sup>に比して高く、経営者年代60代以上の企業では、7割を超えていた。また、60代以上の経営者の割合について、業種別では、運輸業、その他（農業、自動車整備等）、不動産業、食品以外の製造業、地域別では北部が高く、これらの業種・地域では世代交代が進んでいない状況がうかがえた。事業承継の経験がない企業や、世代交代が進んでいない可能性がある業種・地域は、事業承継対策の必要性が相対的に高いと考えられる。

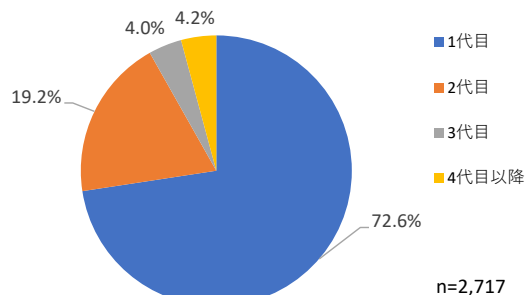
承継状況（本調査・全体）

「1代目」 66.9%



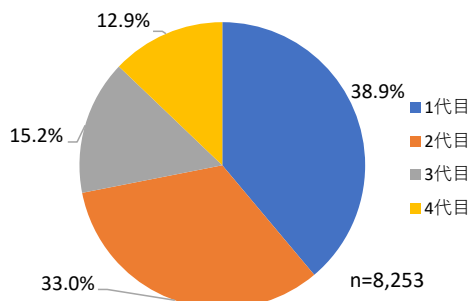
承継状況（本調査・60代以上）

「1代目」 72.6%



承継状況（全国・全体）

「1代目」 38.9%



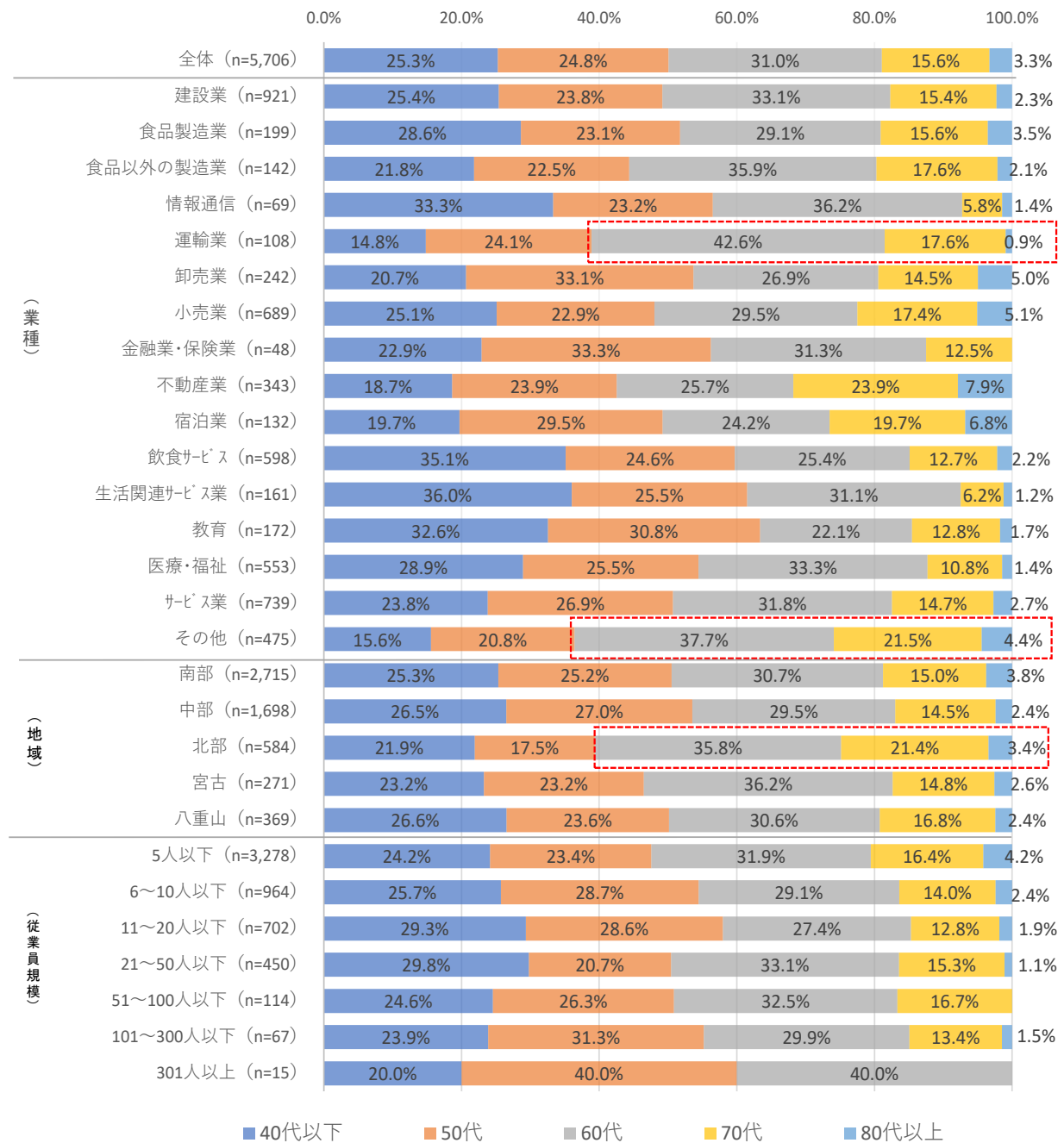
<sup>4</sup> 経済産業省委託事業「平成28年度中小企業・小規模事業者の事業承継に関する調査」（株式会社東京商工リサーチ）から数値を抜粋し、作成



## 経営者年代（本調査・全体・クロス）

60代以上が6割を超える業種は、「運輸業」・「その他（農業・自動車整備等）」

60代以上が6割を超える地域は、「北部」



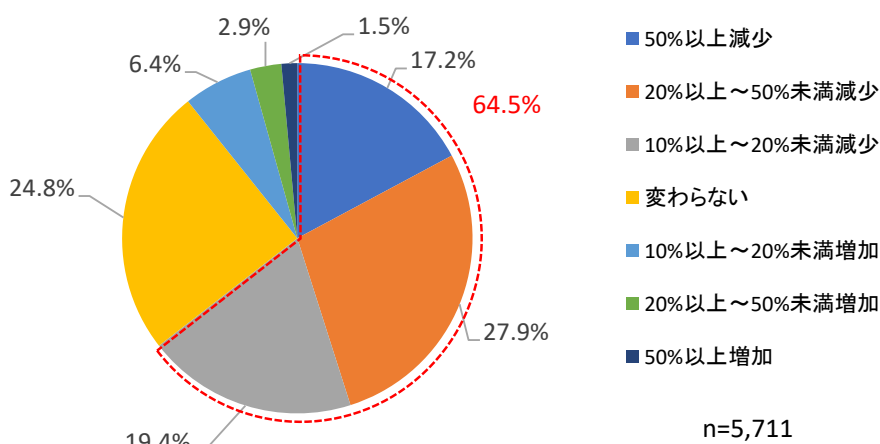
## 2. 新型コロナウイルス感染症拡大前後の経営状況

新型コロナウイルス感染症拡大前（2019 年）と拡大後（2021 年）の年間売上高の変化について、全体では「20%以上～50%未満減少」の割合が最も高く、「減少」と回答した企業の割合合計が6割以上を占めた。「減少」と回答した企業群についてカテゴリ別にみると、業種別では、宿泊業、飲食サービス、地域別では八重山、従業員規模別では5人以下の小規模事業者の割合が高かった。

また、今後1年の事業の見通しでは、「多少悪くなる」「大幅に悪くなる」「分からない」と後ろ向きな回答をした割合合計が4割程度を占めた。後ろ向きな回答をした企業群についてカテゴリ別にみると、業種別では、建設業、小売業、卸売業が他の業種より高く、経営者年代別では、年代が高くなるにつれて、従業員規模別では、規模が小さくなるにつれて後ろ向きな回答が多い状況であった。

### 年間売上高の変化（本調査・全体）

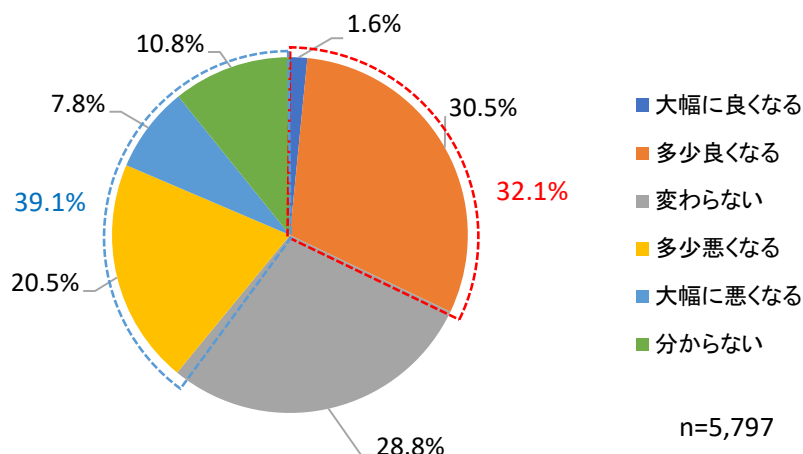
「50%以上減少」「20%以上～50%未満減少」「10%以上～20%未満減少」と答えた割合合計6割以上



### 今後1年の事業の見通し（本調査・全体）

「大幅に良くなる」「多少良くなる」答えた割合の合計が32.1%

「多少悪くなる」「大幅に悪くなる」「分からない」の合計が39.1%



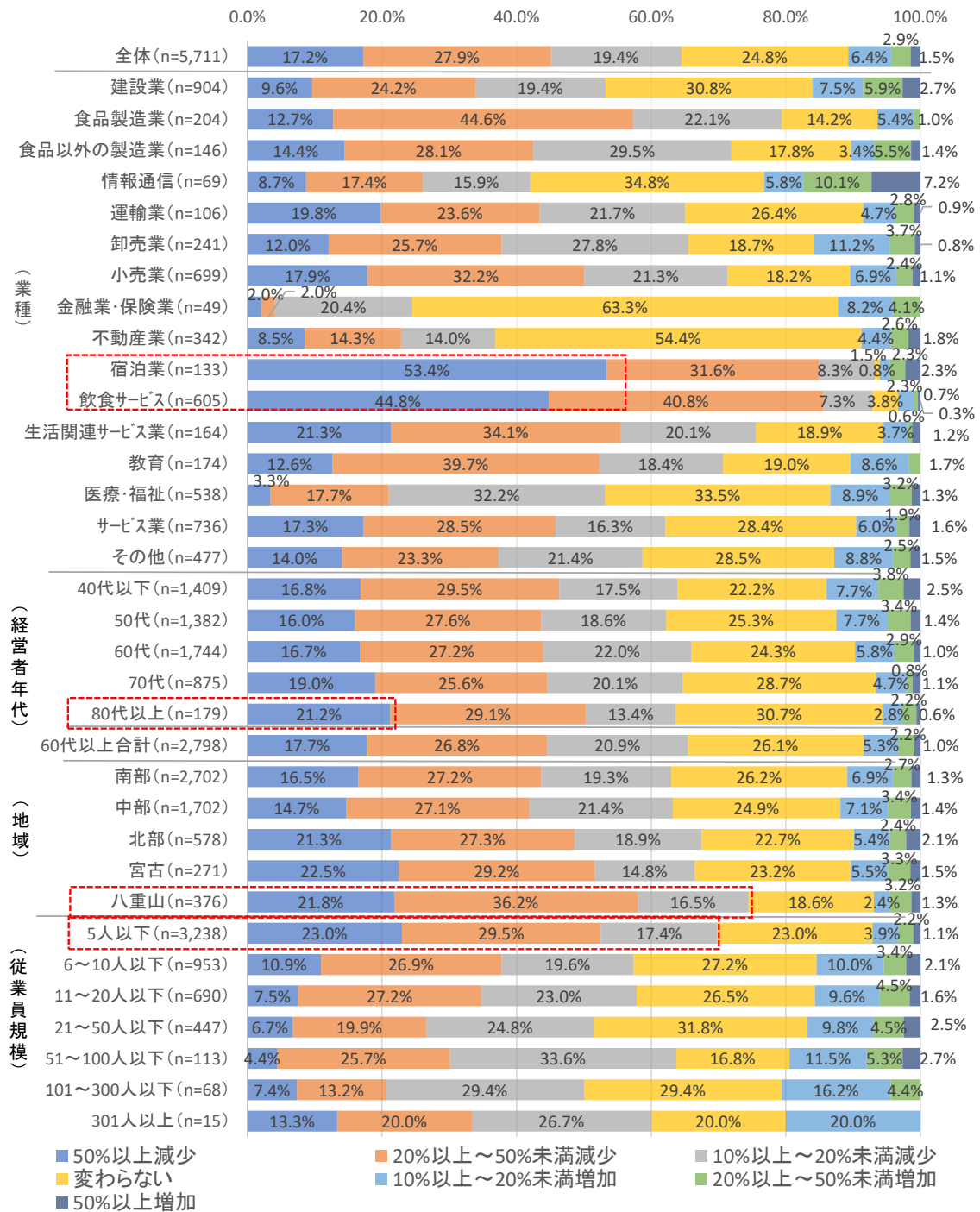
## 年間売上高の変化（本調査・全体・クロス）

「50%以上減少」の割合の高い業種は、「宿泊業」53.4%、「飲食サービス」44.8%

「50%以上減少」の割合の高い経営者年代は、「80代」21.2%

「減少」と回答した割合が高い地域は、「八重山」74.5%

「減少」と回答した割合が高い従業員規模は、「5人以下」69.9%



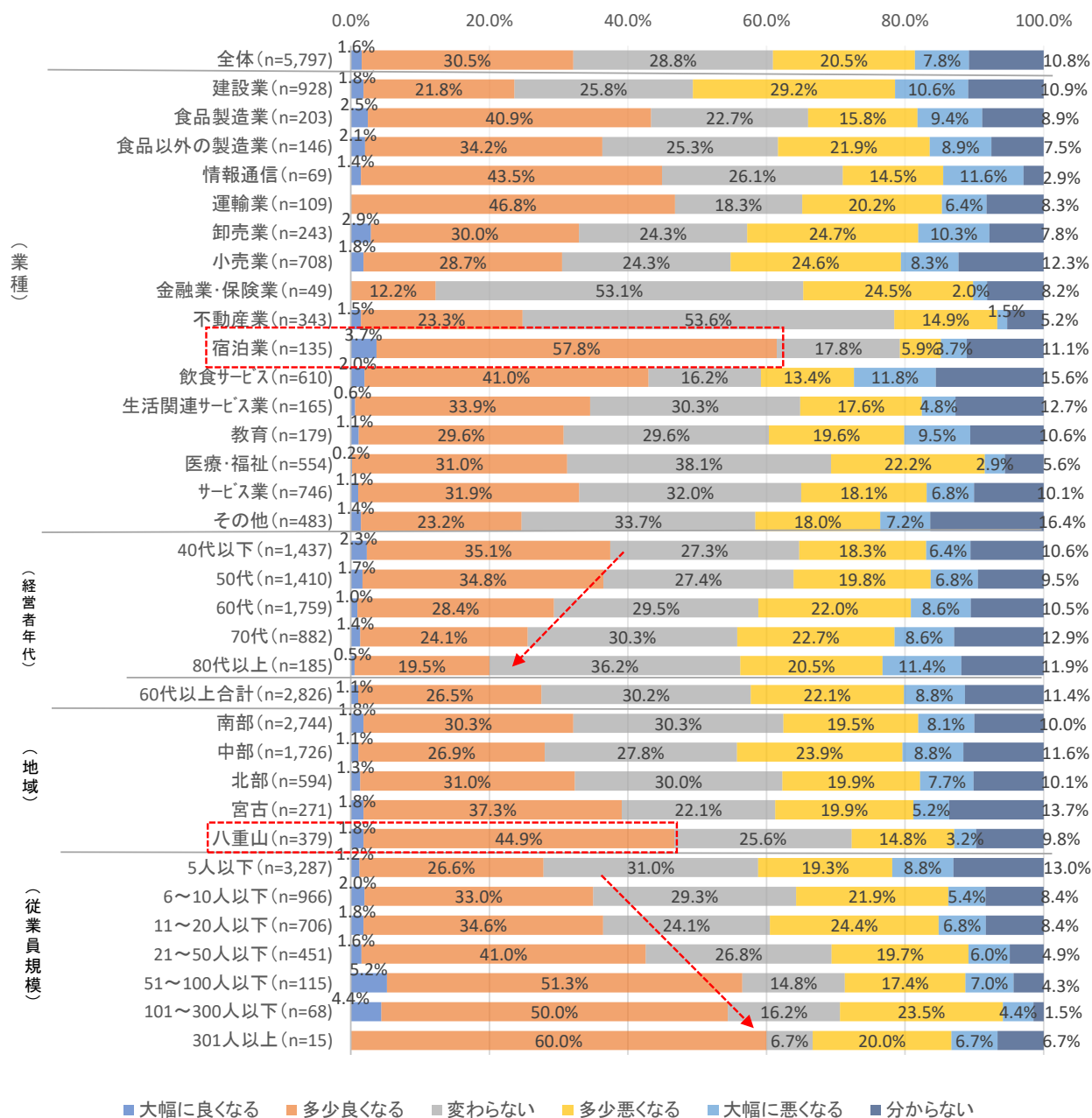
# 今後1年の事業の見通し（本調査・全体・クロス）

宿泊業の「大幅に良くなる」「多少良くなる」の割合の合計が6割以上

経営者年代別では、年代が上がるごとに同合計の割合が減少

八重山の同合計の割合が他地域より高く、46.7%

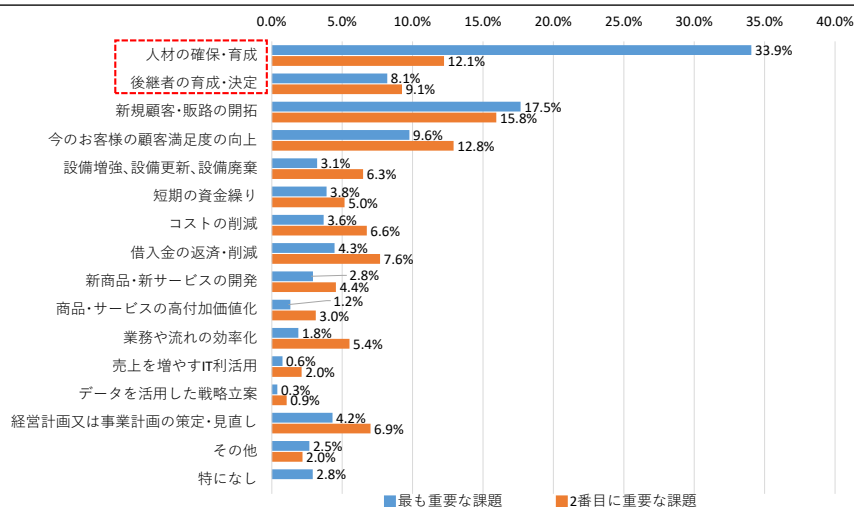
従業員規模が大きくなるにつれて、同合計の割合が高くなる傾向



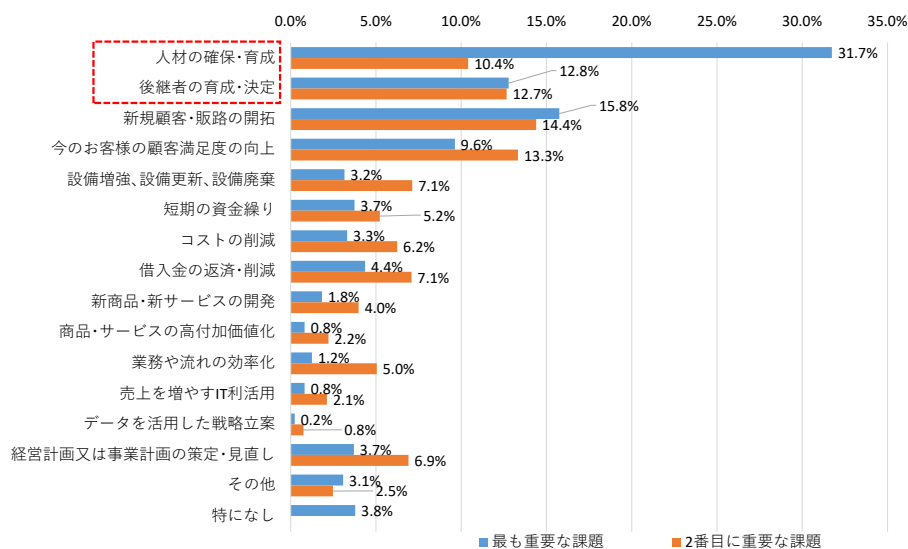
### 3. 今後取り組みたい経営課題

今後取り組みたい最も重要な経営課題について、全体では「人材の確保・育成」と回答した企業の割合が最も高く、業種別では、建設業、医療・福祉、情報通信、運輸において、「人材の確保・育成」が4割を超えていた。2022年11月の沖縄県の有効求人倍率<sup>5</sup>（那覇1.06倍、沖縄1.01倍、名護1.34倍、宮古2.42倍、八重山2.12倍）からも、人手不足が深刻化している状況がうかがえ、今後、人材確保の経営戦略の一つとしてM&Aのニーズが高まる可能性が考えられる。また、経営者年代が60代以上になると「後継者の育成・決定」を最も重要とする割合が高く（60代以上では3番目、80代以上では2番目）なっており、後継者の決定から育成までの支援のニーズがあると考えられる。

#### 今後取り組みたい経営課題（本調査・全体）



#### 今後取り組みたい経営課題（本調査・60代以上）



<sup>5</sup> 厚生労働省 沖縄労働局「労働市場の動き」令和4（2022）年11月より数字を抜粋

# 今後取り組みたい経営課題（本調査・全体・クロス）

最も重要な経営課題について「人材の確保・育成」と回答した割合が4割を超える業種

建設業 56.4%、医療・福祉 47.1%、情報通信 43.5%、運輸業 41.0%

最も重要な経営課題について、「借入金の削減・返済」と回答した割合が高いのは「宿泊業」

	n	人材の確保・育成	後継者の育成・決定	新規顧客・販路の開拓	今のお客様の顧客満足度の向上	設備増強、設備更新、設備廃棄	短期の資金繰り	コストの削減	借入金の返済・削減
業種									
全体	5,406	33.9%	8.1%	17.5%	9.6%	3.1%	3.8%	3.6%	4.3%
建設業	883	56.4%	8.7%	12.1%	3.1%	1.2%	3.1%	2.6%	3.4%
食品製造業	192	18.8%	9.9%	18.2%	7.3%	7.8%	5.7%	10.4%	5.2%
食品以外の製造業	141	23.4%	7.8%	24.1%	5.0%	7.8%	5.7%	8.5%	2.1%
情報通信	69	43.5%	2.9%	23.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
運輸業	100	41.0%	10.0%	11.0%	6.0%	2.0%	5.0%	5.0%	2.0%
卸売業	231	27.7%	9.5%	24.7%	6.1%	3.0%	4.8%	3.0%	3.9%
小売業	661	25.6%	8.5%	22.2%	12.7%	2.3%	3.9%	2.9%	3.6%
金融業・保険業	43	32.6%	20.9%	18.6%	7.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%
不動産業	316	16.1%	15.5%	15.5%	9.8%	7.6%	3.2%	0.9%	5.4%
宿泊業	128	18.0%	6.3%	20.3%	11.7%	7.0%	6.3%	2.3%	11.7%
飲食サービス	555	23.4%	5.2%	16.0%	14.6%	2.7%	5.2%	9.2%	6.8%
生活関連サービス業	150	28.7%	6.0%	22.7%	17.3%	2.0%	1.3%	6.0%	4.0%
教育	170	22.9%	5.3%	30.6%	18.8%	2.4%	2.9%	0.0%	2.4%
医療・福祉	533	47.1%	3.8%	13.5%	9.8%	2.4%	3.6%	2.1%	4.9%
サービス業	699	34.6%	9.2%	16.2%	12.4%	1.9%	3.1%	1.6%	4.1%
その他	432	33.3%	7.4%	18.5%	6.7%	4.4%	4.2%	3.0%	3.2%
業種									
全体	5,406	2.8%	1.2%	1.8%	0.6%	0.3%	4.2%	2.5%	2.8%
建設業	883	0.6%	0.5%	1.0%	0.1%	0.1%	3.6%	2.0%	1.5%
食品製造業	192	7.3%	2.1%	2.1%	0.5%	0.0%	3.1%	0.5%	1.0%
食品以外の製造業	141	3.5%	1.4%	4.3%	2.1%	0.7%	1.4%	1.4%	1.4%
情報通信	69	10.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	1.4%	2.9%
運輸業	100	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	8.0%	6.0%	0.0%
卸売業	231	4.3%	1.3%	2.2%	0.4%	0.4%	5.2%	3.0%	0.4%
小売業	661	4.4%	2.6%	1.5%	0.9%	0.2%	3.5%	2.4%	2.9%
金融業・保険業	43	0.0%	2.3%	4.7%	0.0%	2.3%	4.7%	2.3%	0.0%
不動産業	316	1.6%	0.9%	2.5%	0.9%	0.3%	8.5%	2.2%	8.9%
宿泊業	128	3.1%	0.8%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	4.7%	3.1%
飲食サービス	555	4.7%	1.3%	0.7%	1.1%	0.0%	4.9%	2.5%	1.6%
生活関連サービス業	150	2.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	2.7%	2.0%
教育	170	3.5%	1.2%	2.9%	0.0%	0.6%	2.4%	2.9%	1.2%
医療・福祉	533	0.9%	0.6%	1.7%	0.6%	0.2%	3.6%	3.0%	2.4%
サービス業	699	2.4%	1.3%	2.9%	0.6%	0.6%	3.9%	1.6%	3.7%
その他	432	2.8%	1.2%	1.4%	0.7%	0.2%	4.9%	3.2%	4.9%

	n	人材の確保・育成	後継者の育成・決定	新規顧客・販路の開拓	今のお客様の顧客満足度の向上	設備増強、設備更新、設備廃棄	短期の資金繰り	コストの削減	借入金の返済・削減
経営者									
全体	5,406	33.9%	8.1%	17.5%	9.6%	3.1%	3.8%	3.6%	4.3%
40代以下	1,386	38.3%	1.9%	19.0%	9.2%	3.5%	4.0%	3.7%	4.2%
50代	1,355	34.2%	5.2%	19.2%	10.2%	2.5%	3.5%	3.6%	4.6%
60代	1,633	33.3%	11.0%	16.0%	10.0%	3.0%	3.8%	3.5%	4.8%
70代	768	31.0%	15.4%	15.5%	7.8%	3.6%	3.1%	3.3%	3.8%
80代以上	164	20.1%	18.9%	14.6%	14.0%	2.4%	6.1%	1.8%	2.4%
60代以上合計	2,565	31.7%	12.8%	15.8%	9.6%	3.2%	3.7%	3.3%	4.4%
地域									
南部	2,576	34.3%	7.5%	19.0%	9.8%	2.6%	3.7%	3.4%	4.1%
中部	1,628	33.6%	7.4%	17.5%	9.1%	3.2%	4.2%	4.1%	4.3%
北部	536	35.3%	8.6%	15.3%	10.4%	2.4%	3.5%	3.4%	5.6%
宮古	245	36.7%	9.8%	13.1%	9.8%	5.7%	2.0%	2.9%	4.1%
八重山	350	30.3%	12.0%	12.3%	10.9%	5.7%	4.0%	4.0%	4.0%
従業員									
全体	5,406	2.8%	1.2%	1.8%	0.6%	0.3%	4.2%	2.5%	2.8%
5人以下	3,009	22.4%	9.9%	20.2%	13.4%	3.3%	4.0%	3.9%	4.8%
6~10人以下	931	43.8%	6.2%	14.2%	6.6%	3.2%	4.0%	3.0%	5.7%
11~20人以下	687	52.7%	6.0%	13.7%	3.6%	2.0%	3.2%	3.1%	3.5%
21~50人以下	441	56.9%	4.1%	12.2%	2.9%	2.0%	3.6%	3.2%	1.4%
51~100人以下	112	55.4%	1.8%	17.9%	2.7%	3.6%	1.8%	1.8%	2.7%
101~300人以下	67	56.7%	3.0%	17.9%	1.5%	4.5%	1.5%	6.0%	1.5%
301人以上	14	50.0%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
業種									
全体	5,406	2.8%	1.2%	1.8%	0.6%	0.3%	4.2%	2.5%	2.8%
40代以下	1,386	3.4%	1.6%	1.7%	0.4%	0.2%	5.6%	2.2%	1.0%
50代	1,355	3.6%	1.5%	2.9%	0.4%	0.2%	3.7%	1.9%	2.7%
60代	1,633	2.1%	0.9%	1.2%	0.7%	0.3%	3.5%	2.8%	3.1%
70代	768	1.2%	0.5%	1.7%	1.0%	0.1%	4.0%	4.0%	3.9%
80代以上	164	1.8%	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	4.3%	1.8%	9.8%
60代以上合計	2,565	1.8%	0.8%	1.2%	0.8%	0.2%	3.7%	3.1%	3.8%
地域									
南部	2,576	2.2%	1.0%	1.7%	0.6%	0.2%	4.5%	2.7%	2.6%
中部	1,628	3.3%	1.4%	2.1%	0.7%	0.5%	3.7%	1.9%	3.1%
北部	536	2.8%	1.3%	0.6%	0.6%	0.2%	4.5%	2.2%	3.4%
宮古	245	3.7%	0.4%	2.4%	0.8%	0.0%	4.1%	2.4%	2.0%
八重山	350	3.4%	1.7%	2.0%	0.3%	0.0%	3.4%	4.3%	1.7%
従業員									
全体	5,406	2.8%	1.2%	1.8%	0.6%	0.3%	4.2%	2.5%	2.8%
5人以下	3,009	2.9%	1.3%	1.7%	0.8%	0.3%	4.4%	3.0%	3.9%
6~10人以下	931	1.8%	1.0%	1.7%	0.5%	0.0%	4.5%	2.4%	1.4%
11~20人以下	687	2.9%	0.7%	2.2%	0.3%	0.4%	3.3%	1.5%	0.9%
21~50人以下	441	2.9%	0.7%	1.6%	0.2%	0.2%	5.2%	2.5%	0.2%
51~100人以下	112	2.7%	3.6%	1.8%	0.9%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%
101~300人以下	67	1.5%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%
301人以上	14	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

#### 4. 経営課題の相談相手・事業継続の意向

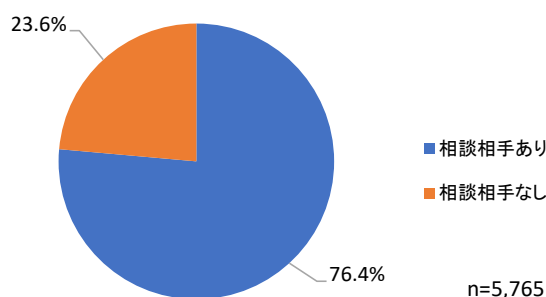
経営上の悩み・課題の相談先について、全体の23.6%が「相談相手なし」であった。特に、経営者年代別では70代、80代以上、地域別では宮古、八重山、従業員規模別では5人以下の小規模事業者が「相談相手なし」の回答が多く、約3割を占めた。

また、今後の事業継続の意向にて「廃業を検討している」と回答した企業をみると、「経営課題の相談相手なし」が約4割（事業継続企業は約2割）となっており、「経営課題の相談相手なし」と回答した企業の傾向と同様に、70代、80代以上、従業員規模5人以下の割合が高かった。

これらの結果から、経営課題の相談相手の有無が事業継続の意向に影響する可能性があり、誰にも相談しないまま廃業を決定している企業が一定数いること、特に高齢の経営者で従業員規模5人以下の企業において、その可能性が高いことが確認できた。

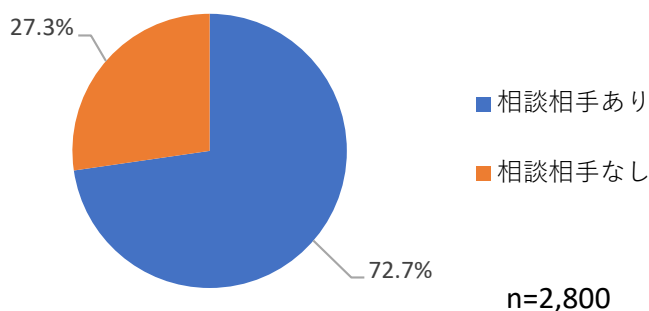
##### 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（本調査・全体）

「相談相手あり」が76.4%で「相談相手なし」が23.6%



##### 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（本調査・60代以上）

「相談相手あり」が72.7%で「相談相手なし」が27.3%



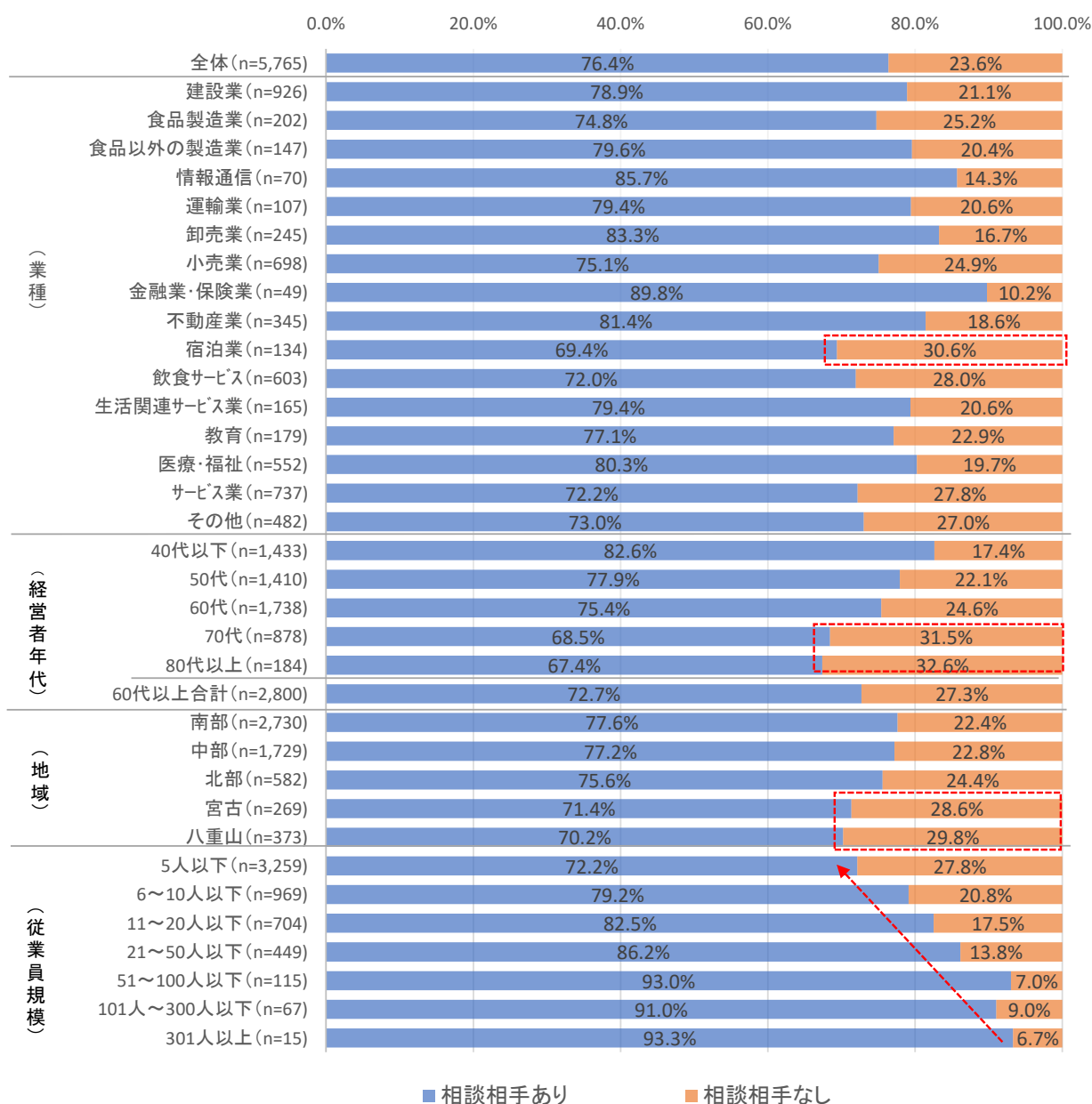
## 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（本調査・全体・クロス）

業種別では、宿泊業の「相談相手なし」の割合が3割を超え

経営者年代別では、70代、80代以上では「相談相手なし」が3割以上

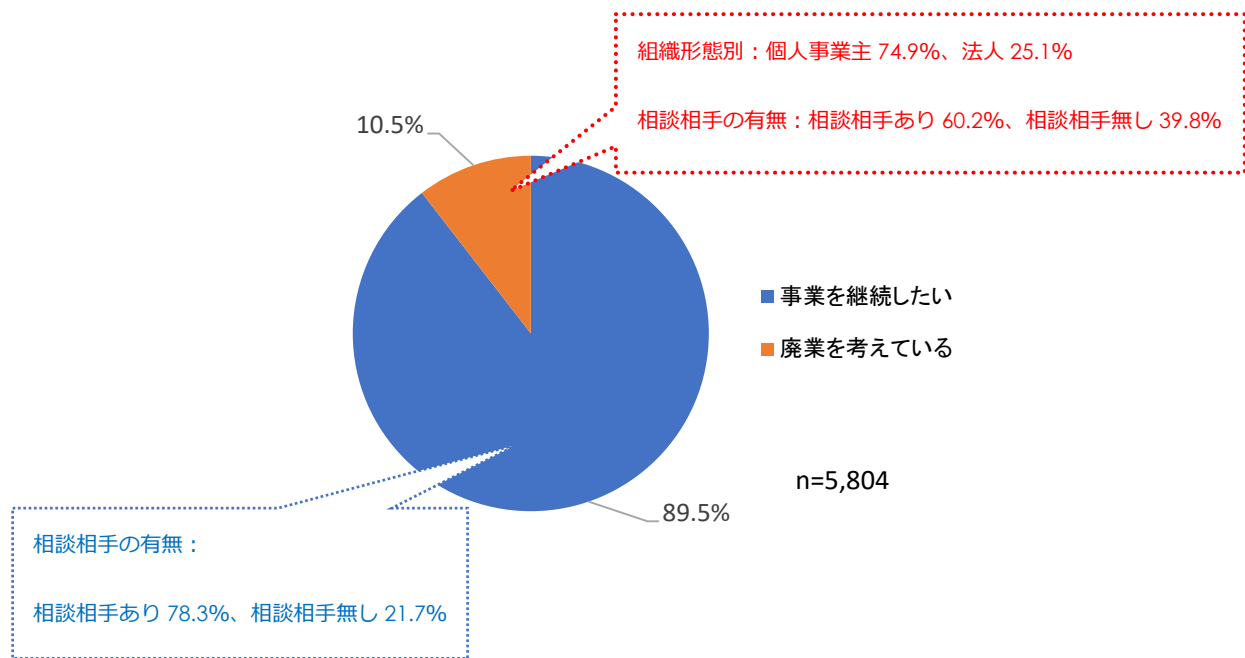
地域別では、「相談相手なし」が宮古は28.6%、八重山は29.8%と若干他の地域より高い

従業員規模別では、従業員規模が小さいほど「相談相手なし」の割合が高くなる傾向

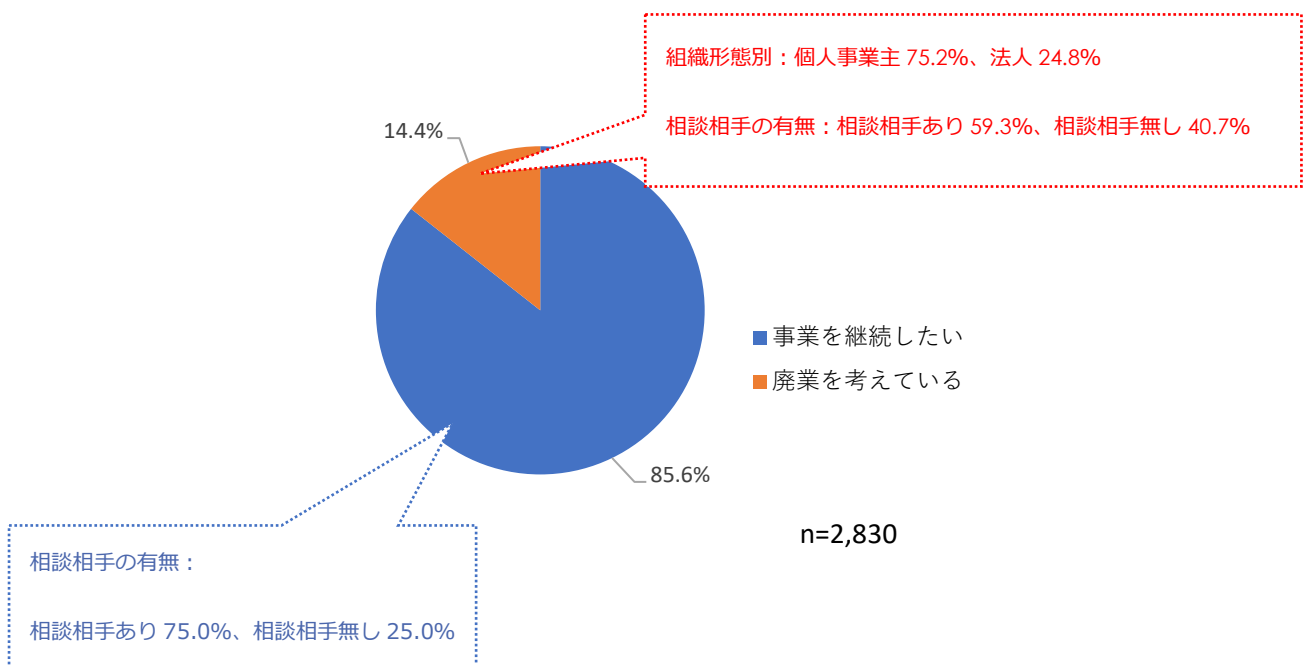




## 今後の事業継続の意向（本調査・全体）



## 今後の事業継続の意向（本調査・60代以上）

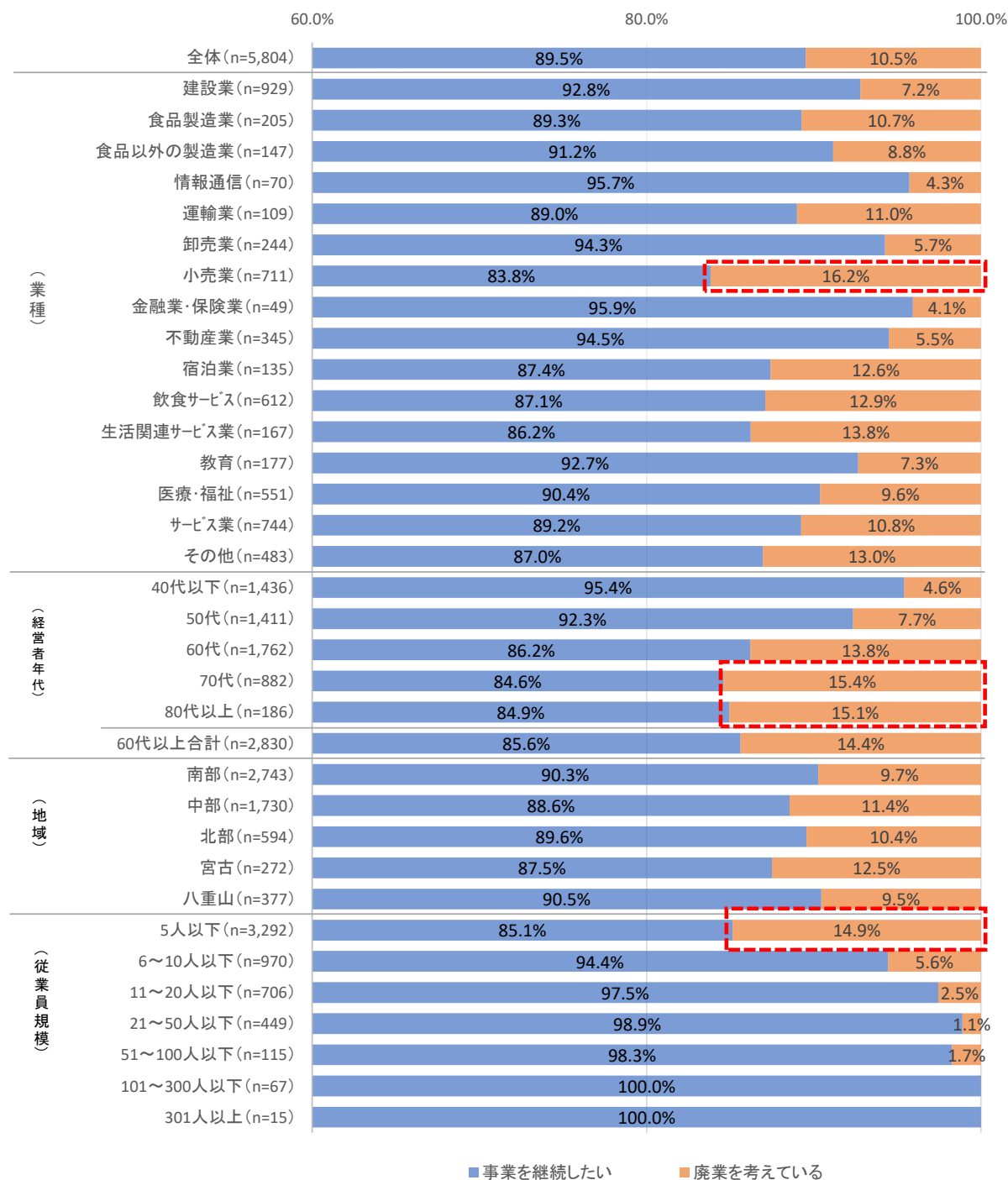


## 今後の事業継続の意向（本調査・全体・クロス）

経営者年代別では年齢が高くなるにつれて「廃業を考えている」の割合が高くなる傾向。

70代と80代以上では、「廃業を考えている」の割合が15%以上

「廃業を考えている」割合は、業種別では、小売業の16.2%が最も高く、従業員規模別では、5人以下の14.9%が最も高い



## 5. 経営者年代 60 代以上の事業引継ぎ先と後継者未定の理由

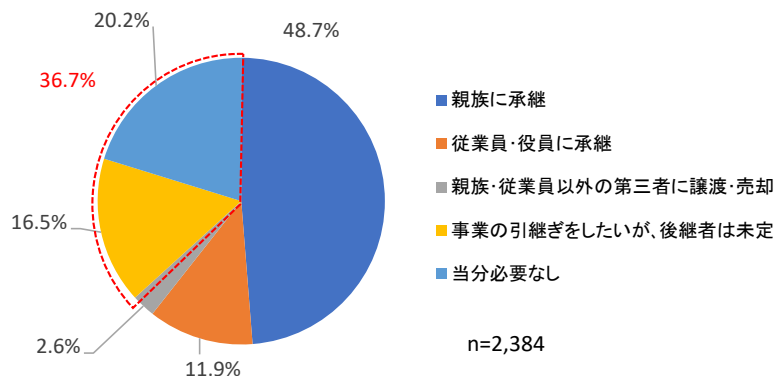
事業承継対策が必要とされる経営者年代 60 代以上の事業引継ぎの見通しについて、「親族に承継予定」が 48.7%、「従業員・役員に承継」が 11.9%、「M&A」が 2.6%と、約 6 割が引継ぎ先の見通しがある一方で、「後継者未定」が 16.5%、「当分必要なし」が 20.2%と、後継者未定の企業と当分の必要性を感じていない企業の合計が約 4 割であった。

また、「後継者未定」の理由について、「(親族・従業員・第三者に)適当な後継者・候補者がいない」と回答した後継者不在の割合が 38.6%、「後継者について検討していない」と回答した後継者未検討の割合が 26.2%であった。引き続き、後継者不在企業への支援と、事業引継ぎへの意識が低い後継者未検討企業への啓発活動が必要であると考えられる。

### 事業引継ぎの見通し（本調査・60代以上）

60代以上では、「親族に承継」の割合が 48.7%で最も割合が高い

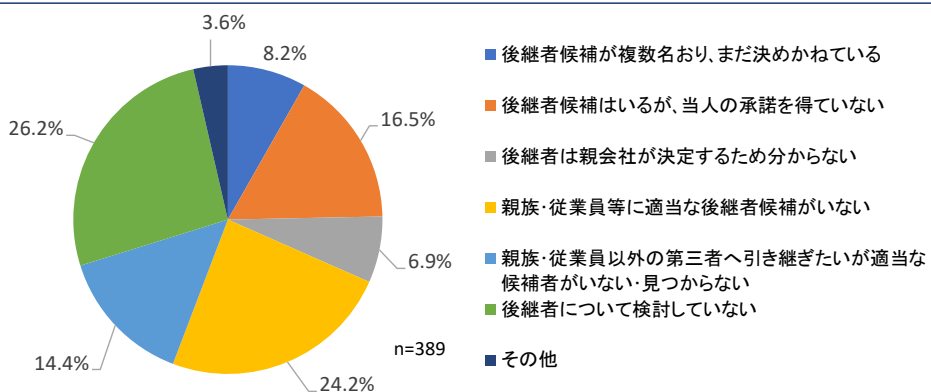
「当分必要なし」と「後継者未定」の割合の合計は 36.7%（おおよそ 3 社に 1 社）



### 後継者未定の理由（本調査・60代以上）

「後継者について検討していない」の割合が 26.2%で最も割合が高い

後継者未定企業の約 4 社に 1 社が後継者の検討をしていない



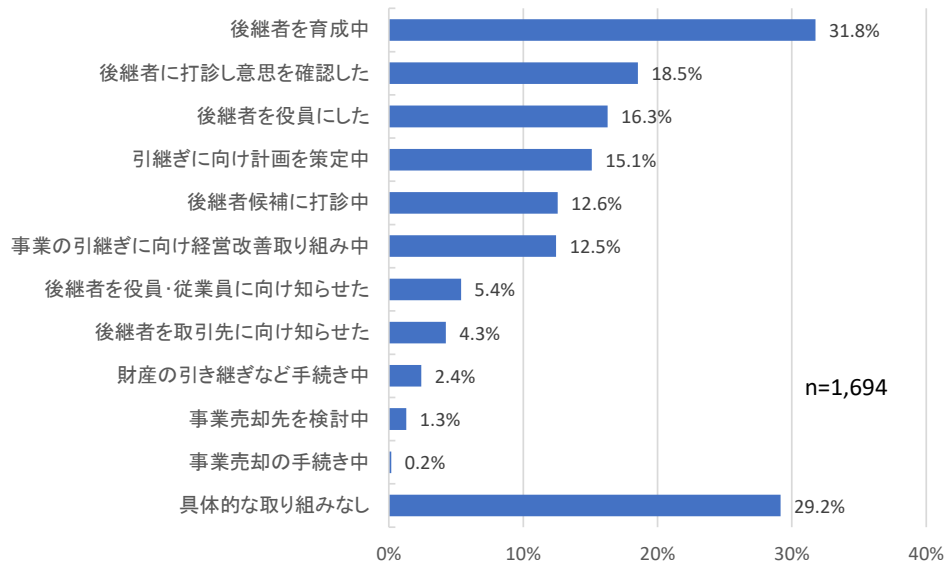
## 6. 経営者年代 60 代以上の後継者への事業引継ぎの準備状況と事業引継ぎの課題

事業承継対策が必要とされる経営者年代 60 代以上において、事業引継ぎの具体的な取組をしていないという回答が約 3 割を占めており、十分な対策を行っていない企業が一定数いる。

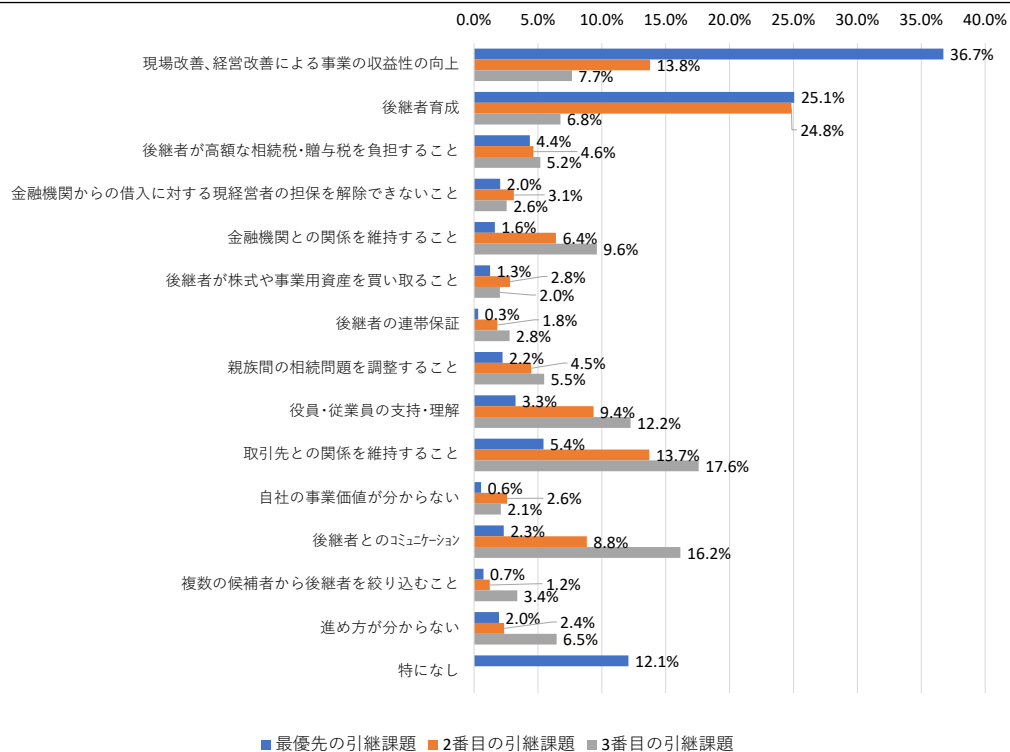
また、引継ぎの準備をしている企業においても、「後継者育成中」が約 3 割、「後継者に意思を確認した」が約 2 割に留まっており、取組は未だ少ない状況がうかがえる。

事業引継ぎを進める上での課題・悩みは、「現場改善・経営改善による事業の収益性の向上」が 36.7%と最も多かったが、事業引継ぎの準備状況では、「事業引継ぎに向け経営改善取組中」は 12.5%に留まっていた。このギャップから、経営改善による収益性の向上が課題と認識しつつも、十分に取組めていない状況がうかがえる。

### 後継者への引継ぎ準備状況（本調査・60代以上）



### 事業引継ぎを進める上での課題・悩み（本調査・60代以上）



## 7. 廃業検討企業の第三者承継（M&A）への関心

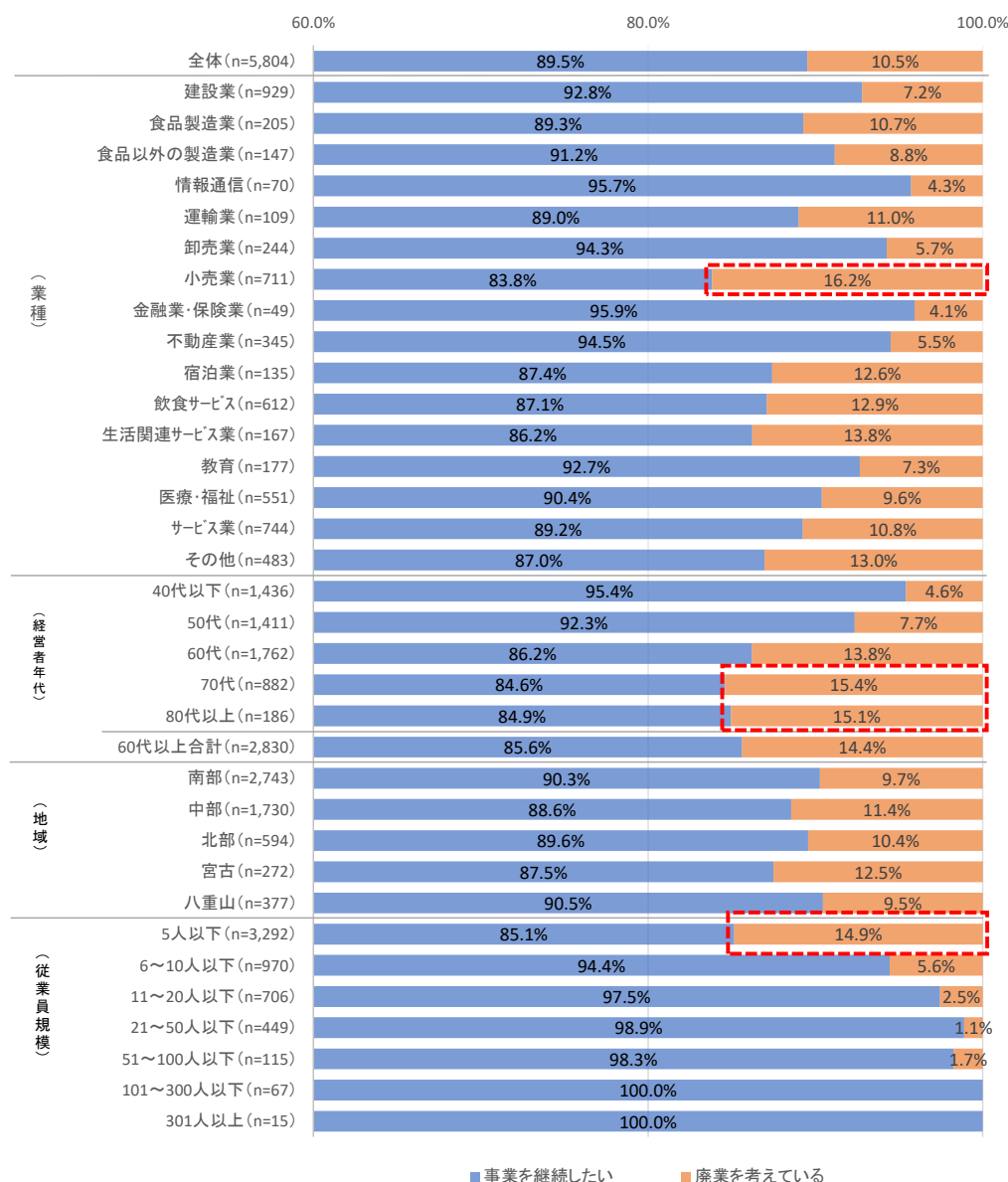
廃業を検討している企業は、経営者年代が高く、従業員数が5人以下の小規模事業者によくみられた。廃業検討企業のうち、約4割は第三者への承継に「興味関心がある」「今後検討してみたい」と好意的な回答であったため、廃業を検討していても、適切な時期に第三者承継を案内することで、事業継続を選択する可能性があることが確認できた。

### 今後の事業継続の意向（本調査・全体・クロス）（再掲）

経営者年代別では年齢が高くなるにつれて「廃業を考えている」の割合が高くなる傾向

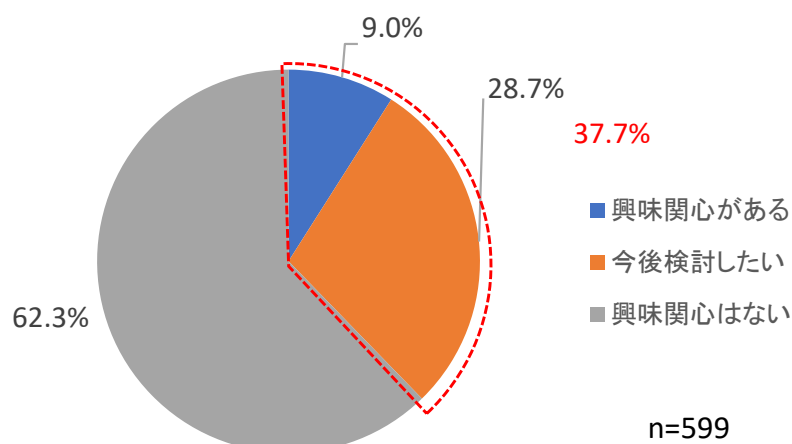
70代と80代以上では、「廃業を検討している」割合は15%以上

「廃業を考えている」と回答した企業の割合について、業種別では、小売業の16.2%が最も高く、従業員規模別では、5人以下の14.9%が最も高い



### 第三者への事業引継ぎの関心の有無（本調査・全体）

廃業検討企業において、約4割の企業がM&Aについて検討の可能性がある



## 第4章 対策案

本調査の結果から導かれる沖縄県の事業承継の課題に対する対策案について以下にまとめる。

- ・ 専門家、支援機関によるプッシュ型支援
- ・ 専門家、支援機関、県による経営改善支援
- ・ 専門家、支援機関、県による後継者育成支援
- ・ 専門家、支援機関、県による円滑な廃業支援
- ・ 専門家、支援機関、県によるM & Aの推進
- ・ 県による専門家、支援機関、市町村と連携した取組